

# 京浜管理事務所管内門型標識柱取替工事

## 特記仕様書

令和6年12月

東日本高速道路株式会社 関東支社

京浜管理事務所



目	次	頁
1. 工事概要	.....	1
2. 適用する共通仕様書	.....	2
3. 監督員、主任補助監督員の権限	.....	2
4. 配置技術者に関する事項	.....	2
5. 工事用地等に関する事項	.....	3
6. 関連施設その他との関係	.....	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項	.....	4
8. 関連工事に関する事項	.....	6
9. 工事費構成内訳書に関する事項	.....	7
10. 工程表及び履行報告に関する事項	.....	7
11. 貸与品に関する事項	.....	8
12. 残存物件の処理に関する事項	.....	8
13. 保安に関する事項	.....	9
14. 環境保全に関する事項	.....	12
15. 再生資源及び建設副産物に関する事項	.....	13
16. 部分使用に関する事項	.....	14
17. 業務用プレート等に関する事項	.....	14
18. 三者協議会に関する事項	.....	14
19. 工事変更等検討会の設置	.....	15
20. 週休2日工事	.....	15
21. 工事細部に関する事項	.....	17
22. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	.....	24
23. 補足事項	.....	24

#### 添付資料

様式－1	工程表
様式－2	工事履行報告
様式－3	残存物件調書
様式－4	工事記録情報 完了届
様式－5	間接工事費計画書の提出について
様式－6、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－7	間接工事費増加費用見積書
様式－8	間接工事費増加費用の負担同意書
別添－1	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－2	取得報告書
別添－3	実績価格調査票



## 1. 工事概要

1-1 工事名 京浜管理事務所管内門型標識柱取替工事

1-2 工事箇所 都道311号

(自) 東京都世田谷区上野毛

緯度35°37'10" 経度139°38'00"

(至) 東京都世田谷区瀬田

緯度35°36'40" 経度139°38'20"

保土ヶ谷バイパス

(自) 神奈川県横浜市旭区南本宿町

緯度35°27'40" 経度139°32'40"

(至) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区藤塚町

緯度35°27'10" 経度139°34'00"

横浜新道 国道16号区間

(自) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区藤塚町〔新保土ヶ谷IC(KP 0.0)〕

緯度35°27'00" 経度139°34'00"

(至) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町〔横浜横須賀道路起点(KP 1.2)〕

緯度35°26'40" 経度139°34'40"

横浜横須賀道路

(自) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町〔横浜横須賀道路起点(KP 1.2)〕

緯度35°26'40" 経度139°34'40"

(至) 神奈川県横須賀市衣笠町〔衣笠IC(KP 27.8)〕

緯度35°14'30" 経度139°39'40"

1-3 施工内容

標識板 10m<sup>2</sup>

標識板撤去工 12m<sup>2</sup>

標識柱取替工 2基

標識板撤去再設置工 28m<sup>2</sup>

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-2「工事箇所」及び1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分 ・一般交通影響あり(1)

：2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上  
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行  
止めの場合には含まない)

・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれる場  
合の工事

・現場環境改善費を計上しない工事



## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

## 3. 監督員、主任補助監督員の権限

### 3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

### 3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

（1）共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

## 4. 配置技術者に関する事項

### 4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

### 4-2 現場代理人等の常駐

共通仕様書1-7-2「現場代理人等の常駐」（1）3）・（2）3）より、以下の期間については、現場代理人、主任技術者または監理技術者が専任を要しないものとする。

・標識及び門型標識柱等の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働である場合

### 4-3 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

第三京浜道路 玉川ICから保土ヶ谷IC

横浜新道 国道1号区間 保土ヶ谷ICから新保土ヶ谷IC

横浜新道 国道16号区間 新保土ヶ谷ICから横浜横須賀道路起点

横浜横須賀道路 横浜横須賀道路起点から衣笠IC

横浜横須賀道路 金沢支線 釜利谷JCTから並木IC

上記を通過する市町村（世田谷区、川崎市、横浜市、横須賀市）



## 5. 工事用地等に関する事項

### 5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	衣笠料金所外ブラ駐車場仮置き場
所 在 地	神奈川県横須賀市衣笠町34-1
使 用 用 途	標識柱取替工に伴う撤去材料の仮置き場
敷 地	約500m <sup>2</sup>
期 間	工事期間中

## 6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

### (1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
都道311号	東京都第二建設事務所	世田谷区間	
国道16号 保土ヶ谷バイパス	国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所	横浜新道国道16号区間 接続部	
横浜新道 横浜横須賀道路	東日本高速道路(株) 京浜管理事務所	新保土ヶ谷IC～横浜横須賀道路起点 横浜横須賀道路起点～衣笠IC	

### (2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
都道311号	警視庁玉川警察署	
国道16号 保土ヶ谷バイパス 横浜新道 横浜横須賀道路	神奈川県警察本部交通部高速道路交通警察隊	



(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
電線・高圧線	東京電力パワーグリッド(株)	都道311号（内回り側） 工事箇所	架空線
通信ケーブル	東日本電気通信(株)		
通信ケーブル	イッツ・コミュニケーションズ(株)		
道路照明ケーブル	東京都	都道311号（外回り側） 工事箇所	埋設
光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	狩場地区工事箇所	
メタル通信 ・電源ケーブル			

上表（2）の高速道路等の交通規制に必要な協議（道路交通法第80条に基づく協議）については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路（供用中の高速道路及び一般有料道路）をいう。

受注者は、上表以外の本工事に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 7. 作業日及び作業期間に関する事項

### 7-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和7年 4月上旬～令和7年 12月中旬の9ヵ月間	都道311号	一般道で2車線以上の交通規制を伴う工事
令和7年 12月中旬～令和8年 1月上旬の15日間		一般道で交通規制を伴う工事
令和8年 3月上旬～令和8年 3月下旬の1ヵ月間		
令和7年 4月下旬～令和7年 5月上旬の14日間	横浜新道 横浜横須賀 道路	高速道路等の交通規制を伴う工事
令和7年 8月中旬～令和7年 8月下旬の14日間		
令和7年 12月下旬～令和8年 1月上旬の14日間		
令和8年 3月上旬～令和8年 3月下旬の1ヵ月間	国道16号 保土ヶ谷バ イパス	国道16号 保土ヶ谷バイパスに入る交通規制

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 7-2 夜間作業

単価表の項目において、（昼・夜）（夜）と表記されているものについては、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。



### 7-3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

#### (1) 横浜新道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
下	新保土ヶ谷IC～ 横浜横須賀道路 起点	20：00～翌5：30		

#### (2) 横浜横須賀道路

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
下	横浜横須賀道路 起点 ～別所IC	20：00～翌5：30		

### 7-4 一般道の交通規制

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制を予定している。また、交通規制の時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制に要する費用は、諸経費に含むものとする。

#### (1) 交通規制

道路名	時期	規制可能時間帯		摘要
都道311号	令和8年1月上旬 ～令和8年2月下旬	路肩規制		設計図2/34の 都道311号に 示す作業
		一車線規制	10：00～17：00	
		二車線規制	23：00～翌4：00	
国道16号 保土ヶ谷バ イパス	令和8年1月上旬 ～令和8年2月下旬	路肩規制	終日可能	設計図2/34の 横浜横須賀道 路に示す作業
		一車線規制	20：00～翌5：30	
		二車線規制		



## 8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
横浜横須賀道路京浜管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和4年7月1日～令和7年10月12日	東日本高速道路(株)京浜管理事務所	(株)NIPPO
横浜新道京浜管理事務所管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年2月21日～令和9年6月4日		前田道路(株)
第三京浜道路京浜管内遮音壁補修工事	工事区間の重複	令和4年9月9日～令和8年2月19日		(株)マツイコーポレーション
横浜横須賀道路京浜管内遮音壁補修工事	工事区間の重複	令和5年8月10日～令和8年8月23日		豊田(株)
横浜新道 京浜管理事務所管内トンネル補修工事	工事区間の重複	令和5年8月10日～令和7年12月26日		(株)ケー・エフ・シー
横浜横須賀道路 京浜管理事務所管内トンネル補修工事	工事区間の重複	令和6年2月23日～令和7年10月14日		ハイウェイ開発(株)
横浜横須賀道路京浜管理事務所管内舗装補修工事	工事区間の重複	未定		未定
横浜新道常盤台第一高架橋塗替塗装工事	工事区間の重複	未定		未定
横浜新道新保土ヶ谷ICランプ橋リニューアル工事	工事区間の重複	未定		未定
横浜新道新保土ヶ谷IC～川上IC間付加車線工事	工事区間の重複	令和5年9月4日～令和7年11月23日		(株)熊谷組
京浜管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年		(株)ネクスコ・メンテナンス関東
京浜管内道路保全点検業務	工事区間の重複	通年		(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
京浜管内施設保全工事業務	工事区間の重複	通年		
未定	未定	未定	東京都第二建設事務所	未定
未定	未定	未定	国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。



この他に、京浜管理事務所で行う規制調整会議（毎週火曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

## 9. 工事費構成内訳書に関する事項

### 9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

## 10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

### (1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
標識柱取替工（一）	標識柱取替工A（昼・夜）、標識板撤去再設置工、工事案内設備工
標識柱取替工（高）	標識柱取替工B（夜）、標識板、標識板撤去工、標識板撤去再設置工、工事案内設備工、試掘工
雑 工	上記以外の合計

（一）：一般道 （高）：横浜横須賀道路の工事を示す。

### (2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。



## 1 1. 貸与品に関する事項

### 1 1-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	高速道路規制用 2 t	1 台	京浜管理事務所	工事期間中
	一般道規制用 2 t	—		
車載式標識	車載用LED標識	—		
交通規制標識類	高速道路の交通規制に必要な数量	1 式		
	一般道の交通規制に必要な数量	—		
仮案内標識	1400×550	10枚		

## 1 2. 残存物件の処理に関する事項

### 1 2-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品 名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
反射式標識板等 ※1※2	設計図書による 設計図（3/34、4/34）	1	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 衣笠料金所外プラ駐車場仮置き場
門型標識柱等 ※3	設計図書による 設計図（9/34、14/34）	2	基	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 衣笠料金所外プラ駐車場仮置き場

※1 標識板撤去工反射式 A（夜）で撤去した既設案内標識板及び取付金具類。

※2 標識板撤去再設置工 A 1（夜）で撤去した既設標識板以外の材料。ただし、設計図4/34④の取付金具だけは再使用するため含まないものとする。

※3 標識柱取替工に用いた支柱補強材のうちリース材料以外の材料含む。

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

### 1 2-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 2-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との別途協議し定めるものとする。



### 1 3. 保安に関する事項

#### 1 3-1 安全管理の強化

##### 1 3-1-1 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

##### 1 3-1-2 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

##### 1 3-1-3 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

##### 1 3-1-4 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

##### 1 3-1-5 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

##### 1 3-1-6 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリアード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

#### 1 3-2 交通規制等

##### 1 3-2-1 高速道路等の交通規制

(1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 7-3、21-5 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

##### 1 3-2-2 一般道の交通規制

一般道の交通規制は、本特記仕様書 7-4 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。



### 1 3 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 1 - 6 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

### 1 3 - 2 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

### 1 3 - 2 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

## 1 3 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

### 1 3 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

### 1 3 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。



### 1 3 - 3 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	東日本高速道路(株)	横浜横須賀道路 1. 310kp (中分側)	埋設による近接施工	管理用図面	門 柱 基礎
メタル通信・電源ケーブル		横浜横須賀道路 1. 310kp (路肩側)	露出・埋設による近接施工		

(3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 1 3 - 4 架空線等上空施設関連事故の防止対策

#### 1 3 - 4 - 1 架空線等上空施設関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2] (平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

#### 1 3 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者(光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む)と兼ねることができるものとする。



#### 1 3 - 4 - 3 架空線等上空施設の確認等について

(1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
電線・高圧線	東京電力パワーグリッド(株)	都道 311 号 世田谷区間	近接施工	現地資料	門型柱
通信回線	東日本電信電話(株)				
	イッツ・コミュニケーションズ(株)				
道路照明	東京都				

#### 1 3 - 5 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書 1 3 - 2 - 1 「高速道路等の交通規制」、1 3 - 2 - 3 「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 3 - 3 「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

### 1 4. 環境保全に関する事項

#### 1 4 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

#### 1 4 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

#### 1 4 - 3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

#### 1 4 - 4 工事案内の配布

施工箇所から半径100m程度の範囲内に確認される住居等には、工事着手の概ね 2 週間前に工事案内を配布するものとする。

#### 1 4 - 5 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。



## 15. 再生資源及び建設副産物に関する事項

### 15-1 建設副産物の活用等

- (1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	横浜横須賀道路狩場付近 門型標識基礎部モルタル 及びシールコン取壊し	約1.5m <sup>3</sup>	再資源化施設
	都道311号 世田谷付近 門型標識基礎部モルタル 取壊し	約0.6m <sup>3</sup>	再資源化施設

- (2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	巴山興業(株)	東京都調布市多摩川1-39-2	定休日：日曜、祝日 受入時間：8時～17時 時間外受入：可（要事前連絡） 21時～翌3時 廃材の大きさ：30×30×30cm以下
	前田道路(株) 横浜合材工場	神奈川県横浜市栄区上郷町1563-30	定休日：日曜 受入時間：8時～18時 時間外受入：可（要事前連絡） 20時～翌8時 廃材の大きさ：20×20×20cm以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。  
なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

### 15-2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。



## 16. 部分使用に関する事項

### 16-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、（「位置図」及び）下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
都道311号	施工完了後	一般の用に供するため
横浜横須賀道路（下）1.310KP		

なお、供用中の一般道及び高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

## 17. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区間	備考
横浜新道 横浜横須賀道路	新保土ヶ谷IC～別所IC	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車

## 18. 三者協議会に関する事項

### 18-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 都道311号 標識柱撤去・設置時における片持ち梁構造の安定対策について
- (2) 横浜横須賀道路（下）1.310kp 標識柱撤去・設置時における片持ち梁構造の安定対策について

### 18-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。



### 18-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

### 18-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 19. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 20. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

### 20-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
  - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - ③ 工場製作のみを実施している期間
  - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいない期間
  - ⑤ 本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。



## 20-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- （1）受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- （2）受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-2）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- （4）履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

## 20-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知したうえで、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 90日間

## 20-4 週休2日工事に要する費用

### 20-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書20-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

### 20-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。



## 2 1. 工事細部に関する事項

### 2 1-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

### 2 1-2 作業時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、作業時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(夜)	都道311号 23:30～翌3:00 ※T=1 翌0:00～翌3:00 ※T=2及び中分4車規制
		横浜横須賀道路 21:30～翌4:00 ※T=1 22:30～翌3:00 ※T=4
昼間作業 夜間作業	(昼・夜)	昼間 切替無 10:30～16:00 ※T=1 切替有 10:30～12:30・14:30～16:00※T=1 夜間 翌0:00～翌3:00 ※T=2及び中分4車規制
昼間作業	無表記	都道311号 切替無 10:30～16:00 ※T=1 切替有 10:30～12:30・14:30～16:00※T=1

※Tは、規制1回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

### 2 1-3 反射式標識板工

#### 2 1-3-1 種別

共通仕様書 16-3-3 (2) 「種別」のうち反射式標識板Dを下表のとおり変更する。

単価表の項目	区分内容
反射式 D (夜)	プリズム型反射式案内標識板 (クランプ型ブラケット、落下防止装置 (落下防止ワイヤー) 仕様等を含む)

#### 2 1-3-2 標識レイアウト図

受注者は、標識板のレイアウト図を監督員に提出し確認を得るものとする。

### 2 1-4 標識撤去工

#### 2 1-4-1 種別及び発生材の処理方法

共通仕様書 16-12-2 「種別及び発生材の処理方法」は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
反射式 A (夜)	既設案内標識板 (クランプ型ブラケットを含む) の撤去。撤去部材の積み込み、特記仕様書 5-1 に示す仮置き場への運搬、取卸しを含む。

発生材の処理方法は、本特記仕様書 12-1 「発生する残存物件と引渡し方法」に示すとおりとする。



## 2 1 - 4 - 2 支払

共通仕様書 1 6 - 1 2 - 4 「支払」の内容を次のとおり変更する。

標識撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設標識板の撤去、撤去部材の積込み、仮置き場への運搬、取卸し等標識撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

## 2 1 - 5 交通規制工

### 2 1 - 5 - 1 種別

共通仕様書 1 9 - 3 - 2 「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
車線規制 L×N×M×T ・A 1（夜）	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追越車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	20:00～翌5:30 (21:30～翌4:00) T=1	国道16号保土ヶ谷バイパス、横浜新道国道16号区間、横浜横須賀道路（新保土ヶ谷 I C～別所 I C）下り 1 車線規制
		20:00～翌5:30 (22:30～翌3:00) T=4	

① L、N、Mは、共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に示す 注 1）～注 3）のとおり。

② Tは、1 回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

③ 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

④（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

⑤ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 2 1 - 5 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 3 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (1)	交通規制工	
	車線規制 L×N×M×T・A 1（夜）	回



## 2 1 - 6 交通保安要員

### 2 1 - 6 - 1 種別及び配置

共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	内容
交通監視員 A (夜)	供用中の高速道路の路面上における工事等において、一般通行車両及び工事関係者の安全を確保するための交通の監視、交通の誘導、機械等の誘導等に従事するもの。

(1) 交通保安要員の配置時間は次のとおりとする。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A (夜)	21:30～翌04:00 ※T=1 22:30～翌03:00 ※T=4	
交通誘導警備員 B	切替無 10:30～16:00 ※T=1 切替有 10:30～12:30、14:30～16:00 ※T=1	
交通誘導警備員 B (夜)	23:30～翌3:00 ※T=1 翌0:00～翌3:00 ※T=2及び中分4車規制	

※Tは、1 回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
横浜横須賀道路 車線規制 L×N×M×T・A1 (夜)	作業箇所	交通監視員 A (夜)	1 人	—	※T=4
			1 人	1 人	※T=1
都道311号 中分側走行 2 車線規制 (夜)	内回り 作業箇所	交通誘導警備員 B (夜)	1 人	—	※T=1
都道311号 中分 4 車線規制 (夜)	内・外回り 作業箇所	交通誘導警備員 B (夜)	2 人	—	※中分4 車規制
都道311号 走行 2 車線規制・歩道規制 (夜)	内回り、外回り 作業箇所	交通誘導警備員 B (夜)	1 人	—	※T=2
都道311号 走行車線規制・歩道規制 (昼)	内回り、外回り 作業箇所	交通誘導警備員 B	1 人	—	※T=1
都道311号 走行車線規制・歩道規制 (昼)	内・外回り切替 作業箇所	交通誘導警備員 B	1 人	—	※T=1

※Tは、1 回当たりに設置するテーパー箇所数を示す。

なお受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する交通保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。



## 2 1 - 6 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

単価表の項目		検測の単位
1 9 - (2)	交通保安要員 交通監視員 A (夜)	人・日

## 2 1 - 7 標識柱取替工

### 2 1 - 7 - 1 定義

標識柱取替工とは、既設門型標識柱を撤去し新規に門型標識柱を設置することをいう。

### 2 1 - 7 - 2 種別

標識柱取替工の単価表の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A (昼・夜)	<p>場所：都道311号 (内回り、外回り)</p> <p>撤去時 (夜間作業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補強材 (リース材及び購入材) の設置・撤去</li> <li>・既設中央梁・梁の撤去 (切断含む)</li> <li>・既設支柱撤去</li> <li>・撤去部材 (補強材含む) の積込み、仮置き場※への運搬、取卸し</li> </ul> <p>撤去時 (昼間作業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モルタル取壊し、積込み・運搬・処分</li> <li>・既設アンカーボルト切断、新設アンカーボルト設置</li> <li>・撤去部材の積込み、仮置き場※への運搬、取卸し</li> </ul> <p>設置時 (夜間作業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設支柱設置、無収縮モルタル打設</li> <li>・型わくの設置・撤去</li> <li>・補強材 (撤去時使用材料転用) の設置・撤去</li> <li>・新設中央梁・梁の設置</li> <li>・補強材の積込み、仮置き場※からの運搬、取卸し</li> <li>・補強材の積込み、仮置き場※への運搬、取卸し</li> </ul>
B (夜)	<p>場所：横浜横須賀道路 下り線 (1.310kp)</p> <p>撤去時 (夜間作業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補強材 (標識柱取替工 A (昼・夜) 使用材料転用) の設置・撤去</li> <li>・既設梁の撤去 (切断含む)</li> <li>・モルタル取壊し、積込み・運搬・処分</li> <li>・既設支柱撤去</li> <li>・既設アンカーボルト切断、新設アンカーボルト設置</li> <li>・補強材の積込み、仮置き場※からの運搬、取卸し</li> <li>・撤去部材の積込み、仮置き場※への運搬、取卸し</li> </ul> <p>設置時 (夜間作業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設支柱設置、無収縮モルタル打設</li> <li>・型わくの設置・撤去</li> <li>・新設梁設置</li> <li>・補強材 (撤去時使用材料転用) の設置・撤去</li> <li>・補強材の積込み、仮置き場※からの運搬、取卸し</li> <li>・補強材の積込み、仮置き場※への運搬、取卸し</li> </ul>

※仮置き場は、特記仕様書 5 - 1 に示す仮置き場とする。



### 2 1 - 7 - 3 発生材の処理

標識柱取替工の発生材の処理方法は、本特記仕様書 1 2 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」に示すとおりとする。

### 2 1 - 7 - 4 材料及び施工

(1) 標識柱取替工に使用する材料及び施工は、共通仕様書 1 6 - 3 「標識工」の関連項目及び設計図書の規定に従わなければならない。

(2) 鋼材のリースと期間

補強材に使用する仮設鋼材とリース期間は以下のとおりとする。

品名	数量	鋼材リース期間の目安
H型鋼 H200*200*8*12*6500	4 本	30～60日間程度

### 2 1 - 7 - 5 数量の検測

標識柱取替工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

### 2 1 - 7 - 6 支払

標識柱取替工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設門型標識柱の撤去及び新設門型標識柱の新設、補強部材の設置・撤去、モルタル取壊し、積込み・運搬・処分、無収縮モルタルの打設、型わくの設置撤去、既設アンカーボルト切断、新設アンカーボルト設置、撤去部材の積込み、仮置き場までの運搬・取卸し、補強材の積込み、仮置き場からの運搬、取卸し等標識柱取替工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	標識柱取替工	
	A（昼・夜）	基
	B（夜）	基

### 2 1 - 8 標識板撤去再設置工

#### 2 1 - 8 - 1 定義

標識板撤去再設置工とは、既設の標識板を撤去し後日再設置を行うことをいう。

#### 2 1 - 8 - 2 種別

標識板撤去再設置工の単価表の種別は、次の通りとする。

単価表の項目	区分内容
A 1（夜）	既設標識板を撤去し、標識柱取替後、撤去した標識板は再設置。なお、アルミ T アングル、クランプ型ブラケット、リブ取付金具、落下防止装置等の材料は新材に交換する。撤去部材の積込み、仮置き場※ 1 への運搬、取卸し。再使用する標識板※ 2 の積込み、仮置き場※ 1 からの運搬、取卸しを含む。

※ 1 仮置き場は、特記仕様書 5 - 1 に示す仮置き場とする。

※ 2 標識板のうち設計図 4/34④の標識板だけは付属する既設取付金具類をすべて再使用。落下防止装置のみ新材とする。



### 2 1 - 8 - 3 発生材の処理

標識板撤去再設置工の発生材の処理方法は、本特記仕様書 1 2 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」に示すとおりとする。

### 2 1 - 8 - 4 材料及び施工

標識板撤去再設置工に使用する材料及び施工は、共通仕様書 1 6 - 3 「標識工」の関連項目の規定に従わなければならない。

### 2 1 - 8 - 5 数量の検測

標識板撤去再設置工の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

### 2 1 - 8 - 6 支払

標識板撤去再設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設標識板の撤去及び再設置、現地での積込み・仮置き場までの運搬・取卸し、仮置き場での積込・現地までの運搬・取卸し、アルミ T アングル、クランプ型ブラケット、リブ取付金具、落下防止装置等の材料等標識板撤去再設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	標識板撤去再設置工 A 1（夜）	m <sup>2</sup>

### 2 1 - 9 工事案内設備工

#### 2 1 - 9 - 1 定義

工事案内設備工とは、標識柱取替工の施工に先立ち仮案内標識を設置し取替完了後に仮案内標識の撤去を行うことをいう。

#### 2 1 - 9 - 2 種別

工事案内設備工の単価表の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
仮案内標識設置撤去工 A（夜）	発注者から貸与される案内標識を、標識柱取替工の施工前に設置し、標識柱取替工完了後に撤去。

#### 2 1 - 9 - 3 数量の検測

工事案内設備工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

#### 2 1 - 9 - 4 支払

工事案内設備工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う案内標識の設置および撤去等工事案内設備工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	工事案内設備工 仮案内標識設置撤去工 A（夜）	箇所



## 21-10 試掘工

### 21-10-1 定義

試掘工とは、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき埋設ケーブルを確認するために試掘を行うことをいう。

### 21-10-2 種別

試掘工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A（夜）	横浜横須賀道路 下り線（1.310kp） ・中分側標識基礎部において人力掘削で行う試掘
B（夜）	横浜横須賀道路 下り線（1.310kp） ・路肩側標識基礎部において人力掘削で行う試掘 （コンクリートシール取壊し・処分・復旧を含む）

### 21-10-3 施工

（１）試掘工は、本特記仕様書13-3に定める事項を十分に検討し、設計図書に基づき埋設ケーブルの探査を行ったうえでケーブル埋設位置まで園芸スコップとシャベルを用いて人力掘削を行い埋設物の位置を確認するものとする。埋設物の確認後は掘削土を用いて土のうにより養生し標識柱取替工に合せて、土のう撤去、土砂の埋戻し、シールコンクリートの打設を行うものとする。

（２）試掘土量が設計図書に定める掘削量と大幅に増減した場合の試掘工の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（３）試掘工の施工にあたり、路盤材、樹木の根株等が支障となり著しく施工が困難な場合は、別途作業を追加する場合がある。なお、これに関わる費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 21-10-4 報告

試掘工により得られたデータは、整理の上監督員に提出するものとする。また、これに要する費用は諸経費に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

### 21-10-5 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

### 21-10-6 支払

試掘工の支払は、前項の規程に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所あたりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う人力掘削、試掘後の土のうによる養生、土のうの撤去、掘削土の埋戻し、既設コンクリートシールの取壊し、積込み・運搬・処分、コンクリートシールの打設等試掘工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（４）	試掘工	
	A（夜）	箇所
	B（夜）	箇所



## 2.2. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 【共通仮設費】

割掛項目対象表 の項目名称	工事の内容
仮設材運搬費	標識柱取替工に使用する仮設材等(H形鋼)の運搬に要する費用をいう。
地下埋設物調査費	試掘工のための埋設ケーブル探査機による確認に要する費用をいう。
非破壊検査試験費	門型標識柱基礎部のアンカーボルト打設箇所の非破壊試験による鉄筋かぶり、配筋間隔の確認に要する費用をいう。
有料道路料金費	標識板、標識板撤去工、標識柱取替工、標識板撤去再設置工、工事案内設備工、試掘工において、施工のために必要な車両の高速道路通行料金(片道)の費用をいう。なお、購入製品は現着単価とするため有料道路料金費は材料費に含むものとしここでは計上しない。

## 2.3. 補足事項

### 2.3-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 標識柱取替工の支柱補強材、取付金具を変更する場合がある。
- (2) 分割撤去設置する案内標識の目隠し対策を追加する場合がある。
- (3) 都道311号の架空線ケーブル防護を追加する場合がある。
- (4) 梁切断作業時の養生対策等を追加する場合がある。
- (5) 都道311号の工事案内設備工の設置について固定方法を指示する場合がある。
- (6) 横浜横須賀道路下り線1.310K P試掘箇所における草刈り作業等を追加する場合がある。
- (7) 一般道の施工ステップ及び規制図の内容が管理者協議により変更となった場合には変更を指示する場合がある。
- (8) 管理者協議により都道311号の工事案内設備工の施工時間を変更する場合がある。

### 2.3-2 工事記録の作成及び提出について

#### (1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－4「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

### 2.3-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1－6.2「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。



#### 2 3 - 4 緊急時の協力業務

本工事期間中に京浜管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

#### 2 3 - 5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、E T C (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を E T C 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 2 3 - 6 間接工事費の変更

##### 2 3 - 6 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費  
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

##### 2 3 - 6 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

##### 2 3 - 6 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式 5）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式 5）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

##### 2 3 - 6 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式 6）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。



- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式7）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式－8）を監督員に提出するものとする。
- なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 23-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

#### 23-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式5）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式5）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 23-7 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－3）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

#### 23-8 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 23-9 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。



### 23-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上







様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

## 工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

### 《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。



工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							



令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 \_\_\_\_\_
- 2 工事等場所 \_\_\_\_\_
- 3 発生（受領）年月日 \_\_\_\_\_
- 4 原因名及び原因発生年月日 \_\_\_\_\_

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする



監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注１) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注２) Kcube2 による提出とする



令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

## 【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

## 《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。



殿

印

(工事名)

記

- 以 上

- Kcube2 による提出とする。



# 変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要する費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む)			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
	合計					

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。



令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人 印

間接工事費増加費用見積書

(工事名) \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。



令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について  
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。



〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……



- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。



(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者  
施工者  
設計者



令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること



提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名  
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)  
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする